

# ウメモト インフォメーション

引用 : 日経 / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他( )

2020年12月9日 担当者: 岩崎

## 週明けブレント48ドル台維持 原油市場 OPEC プラス 合意を評価

OPECプラスの協  
調減産に関する合意を

受けて、原油市場は底堅さを取り戻しつつある。北海ブレント先物(期近・終値)は、OPECプラス合意が延期された1日に於47.42ドルと8日ぶりの安値に軟化した。3日の合意で合意が伝わる、4日には3月5日以来9カ月ぶりの高値となる49.25ドルに引き上がった。

週明け7日は、前週末比46ドル安の48.79ドルに揺り戻したが、48ドル台を維持。当面は節目とみられる50ドルを見据えて次の材料を探す展開になりそうだ。

OPECプラスは今回の閣僚会議で、1月からの協調減産量を現行(770万バレル)から50万バレル緩和することを決めた。さらにその後は市場動向を見極めながら、毎月50万バレル以下の範囲で緩和の是非を判断していく。従来の合意では、1月から580万バレルに減産量を緩和する予定だったが、世界的な新型コロナウイルス感染症第3波の拡大で需要回復に不透明感が増していた。大手元売の需給担当者は「足元の原油価格をみると、市場はOPECプラスの合意を現実的と受け止めたようだ」と指摘する。

出光興産が4日に開いたアポロエナジーミーティングでは、協調減産から除外されているリビアの生産回復、2021年第4四半期にかけての米国の生産回復、米バイデン新政権によるイラン制裁緩和などを今後の原油価格下落要因にあげた。一方で、米国とイランの関係改善は、中東の地政学リスク再燃につながる。2021年の原油市場も、コロナ禍に翻ろうされながら一進一退が続きそうだ。

## サウジ原油調整金上げ

### 1月積み 中国需要増見込む

サウジアラビアの国営石油会社サウジアラムコはアジアに輸出する原油の2021年1月積みの調整金を全油種で引き上げ、日本の石油会社に通じた。主要な油種は指標価格に対し4カ月ぶりに割り増しを適用する。中国など主要輸入国の需要の伸びを見込んだ。代表油種「アラビアン

ライト」は1バレル0・30ドルの割り増しとし、20年12月積みから0・8ドル引き上げる。軽質の「エキストラライト」も同額引き上げ0・1ドル割り増しとする。主要油種の割り増し適用は9月積み以来。

活動が戻り、輸送用燃料や石油化学向けの消費が持ち直した。中国では民間製油所に割り当てる原油輸入量が来年に大幅に引き上げられ、需要拡大が見込めるといふ。石油輸出国機構（OPEC）などの産油国連合は先週の会合で、1月から協調減産を日量50万バレル縮小することを決めた。

た。190万バレルとされた当初合意に対し増産幅が限定され、原油市場の反応が比較的落ち着いていることも考慮したもようだ。

2021年1月積みのサウジ産原油の調整金

(1バレルあたりドル、+は割増金、  
カッコ内は前月比増減額)

スーパーライト	+1.25(+0.60)
エキストラライト	+0.10(+0.80)
ライト	+0.30(+0.80)
ミディアム	+0.35(+0.55)
ヘビー	+0.10(+0.40)

## 石油需要回復に潜む危うさ

石油輸出国機構(OPEC)と、ロシアなどOPECに加盟しない産油国が、原油の減産を緩めることで合意した。新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う需要の拡大に期待し、減産量を段階的に小さくしていく。

とはいえ、足元の需要回復は鈍

く、減産緩和に慎重な産油国もある。原油市場の安定は消費国にも欠かせない。生産協力がどこまで維持されるのか注意が必要だ。

必要の回復が遅れる一方、原油価格はワクチンへの期待から

の迅速な対応を大義名分にして、不要不急の国費が国会での十分な審議を経ずに使われていくのではたまらない。

促す1兆円の関連経費がどんぶり勘定になるのでは困る。専門家の知見も得ながら、支援先や事業の妥当性を確に判断すべきだ。

緩和する。2月以降の減産規模は閣僚級会合を毎月開いて決める。産油国は当初、1月から同約200万バレルの減産緩和を計画していたが、欧米で都市の再封鎖や外出制限が相次ぐなど、コロナの感染拡大が続いている。国際エネルギー機関(IEA)は11月に2020年の需要予測を引き下げた。

ただし、需要の実態と離れての供給拡大は需給のバランスを崩し、再び価格が急落しかねない。安い原油価格は消費国の経済回復には恩恵でも、産油国の国家運営を脅かす。中東などの地政学リスクの増大は消費国にも影響が及ぶ。産油国は市場安定へ連携を続けてほしい。

東京インキ

## 大阪工場 新棟稼働へ

### マスターバッチなど増産

東京インキは、マスターバッチ(MB)・コンバウンドの生産能力を増強する。大阪工場(大阪

府枚方市)では同製品群を生産する新棟が完成。生産効率の向上により機

能性MBなどの生産力が大きく引き上げられる見込みで、2021年1月からの本格稼働を目指す。大阪工場は1968年

に開設。老朽化対策と受注増に対応するため、敷地内で新棟建設を進めていた。新棟では需要が旺盛な機能性MB・コンバウンドの生産を担う。3階建てで自由度の高い設計とした点に特徴があり、製造設備は容易にレイアウト変更できる。今

後、国内で深刻化が予想される人手不足などを見据えて自動化・省人化対応を併せて進めており、最終生産を実現する。

一方、他工場での生産体制の再構築も順次進めていく予定。MBなどの製品群を手がける化成品事業の主力工場である古野原工場(さいたま市)などもスクラップ・アンド・ビルドの検討に入っている。今後の設備導入では、多様な樹脂・フィラーの導入に対応することが眼目。そのため、古野原工場では高粘度対応の押出成形機の導入を進める(担当者)としている。

## DNP、包装インクを植物由来に

大日本印刷(DNP)は食品や日用品の包装材に使うインクを植物由来にする。現在は石油由来のインクを使用している。DNPが国内で排出する二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を年8000トン削減できる。2021年度に植物由来のインクなどを使う環境配慮型の包装材で年500億円の売り上げを目指す。